

社会課題解決に向けた知財の役割 -I-OPEN プロジェクトでの事例を加えて-

モデレーター

武井 健浩 特許庁 総務部 総務課企画調査官



武井 健浩

パネリスト

川崎 和也 Synflux 株式会社 CEO
山内 文子 ソニーデザイン コンサルティング株式会社
リエゾンマネージャー/
シニアコンサルタント



川崎 和也



山内 文子

武井：こんにちは。特許庁の武井でございます。このパネルディスカッションでは社会課題解決に向けた知財の役割について、特許庁が実施する I-OPEN プロジェクトという取り組みを踏まえて議論をさせていただけたと思います。早速ではございますけれども、まず私の方から特許庁の I-OPEN プロジェクトの紹介、これに加えて、このセッションにはスケジュールの都合で登壇が叶わなかったのですが、弁理士でおられる株式会社 IT ディレクションの土生哲也先生による I-OPEN プロジェクトに対する考察をいただいていますので、それも紹介させていただきたいと思います。その後、山内様、川崎様から I-OPEN プロジェクトに関わった経験などの簡単なプレゼンテーションに加え、社会課題解決に向けた知財の役割に関連した意見を伺っていききたいと思います。それではプレゼンテーションの方をさせていただきたいと思います。

I-OPEN プロジェクトでございますけれども、環境問題とかジェンダー平等、貧困問題等の社会課題を解決し、豊かな社会の実現に向けて取り組む、ソーシャルイノベーター、特に知財にはまだ馴染みのないようなスタートアップ、NPO 法人、個人等に、知財の専門家やビジネスの専門家から成るチームによる伴走支援を受けていただきまして、知財を活用しながら社会課題の解決を目指していただく、といったプロジェクトでございます。このプロジェクトでは、豊かな社会を願い、想いと想像力から生まれる知財を

いかに活用して未来を切り開くか、そう言った情熱を有する人達を、私たちは I-OPENER と呼んでこのプロジェクトを進めております。

このプロジェクトは昨年度から始めたばかりのものですけれども、プロジェクトを通じて知財を活用し、自身の取り組みを広げていき、社会課題解決を目指す仲間の輪を広げていく、そういったような事例が生まれてございます。そして、このプロジェクトを推進しながら知財を活用した社会的価値の創出事例というものを生み出しながら、社会課題解決×知財という文脈において、新たな知的財産の価値を見出していきたい。そういうふうに考えております。あわせてこのプロジェクトでは、将来の I-OPENER を生み出すようなコミュニティの構築というものも考えております。また、こういったコンセプトの普及や、定着を目指した情報発信なども進めさせていただいております。先に申し上げた新たな知財の価値について、でございますけれども、このプロジェクトでは社会課題×知財という文脈において、知財は社会価値を共創していくツールであって、個性や想い、アイデアは信用を持った価値として具現化し、他者と共有できるようなものであって、共感者を呼びコミュニティを繋げていく、そういったものであると仮説を立ててプロジェクトを進めているところでございます。

こういった I-OPEN プロジェクトにつきまして先ほど

お話ししました通り、土生哲也先生からコメントをいただいております。こちらは土生先生の了承いただきまして、土生先生の note の情報発信の中から幾つか抜粋させていただいたものでございます。こちらにあります通り、I-OPEN プロジェクトは企業をどう伸ばすかではなく、社会課題をどうやって解決するか、そういった視点で取り組んでいるという点でものごく画期的であるというようなコメントをいただきました。その理由としましては、「企業が競争することで、社会が前進していく」という前提にあった社会から、今は社会を良くする＝社会課題を解決する、そういったものが中心となる社会、経済という仕組みが再構築されようとしています。そういった中で知財の世界でも表面化した初めてのプロジェクトだということで画期的だとコメントをいただいているところでございます。

土生先生のコメントの中にあつた、社会の仕組みの考え方の変化ですけれども、ここに書いてある通り、競争の時代から共に創る共創の時代が変わってきています。その中で自分起点、内向きの視点といったものから社会起点、外向きの視点へと変化していく。そして、その変化の中で、社会が抱える課題を解決するということが企業活動の基盤になっているという考えでございます。その中で当然、知財の考え方、本質も変わってきているのではないかとということでございまして、知財を使ってプロテクトすることから、知財を使ってインテグレートしていくという、そういう知財になってきているということです。

具体的には他社との競い合う競争を前提とした、知財によるプロテクトから、要は企業の優位性を確保というところから、社会課題解決を目的した知財の統合、共有による知の相乗効果というように知財の役割が変わってきているということでございます。このような世の中の動きに合わせて変化している知財の役割について、I-OPEN プロジェクトでは、I-OPENER を支援することを通じて検討するというところでございます。こういった点について、このプロジェクトは画期的だと土生先生からコメントをいただいているものと理解しておるところでございます。

I-OPEN プロジェクトのご紹介は以上とさせていただきます。この後は、ソニーデザインコンサルティング株式会社の山内様から自己紹介、I-OPEN プロジェクトの経験、土生先生の考察を踏まえて、社会の仕組みや

考え方の変化、あとは社会課題解決における知財活用の価値について御意見をいただければと思います。よろしくお願い致します。

山内：武井さん、ご紹介ありがとうございます。皆様、本日はこのようなお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。ソニーデザインコンサルティング(株)の山内と申します。昨年度より I-OPEN のプロジェクトの事務局を受託させていただきまして、これまで取り組んでまいりました。その中で気づきましたことを本日の会場の皆様と共有させていただければと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

武井さんのプレゼンテーションの中にもございましたが、黄色バックのこちらに記載されている言葉ですね。これが非常に大きなファインディングだったかなと思っています。I-OPENER にとっての知財活用は独占ではないということです。社会課題は一人で解決できませんので、共創する。そのために、知財を使って共感を生んでいく。そういったアプローチが新たな知的財産の活用法となっているということです。I-OPEN のコミュニティガイドのページの中でも、既にこのメッセージを皆様に発信しておりますが、「社会を動かすコミュニティの輪へつながっていく」そういったことに知的財産が活用できるということをお伝えしたいと思っておりますので、この場でご紹介をさせていただきます。さて、I-OPEN のメンタリングについて、具体的にどのように行っているかというのをお示しましたのが、こちらのスライドでございます。こちらのスライドも I-OPEN のコミュニティガイドの中から引用しております。かいつまんでご説明をさせていただきます。

まず、特徴的なところは「想いの整理」ですね。I-OPENER の方々は社会課題を解決したいという強い思いを持っていらっしゃると思います。そここのところの紐解きですね。ここが非常に重要であるということです。思いはあるのですけれども、何をどのように進めていくのか。そういったところを弁理士の先生ですとか、社会課題解決の専門家の方と、サポーターの方とすり合わせをしながら議論を重ねて行って言語化をしたり、見える化をしていったりということが行われるわけですが、この STEP 0 が非常に重要なプロセスです。

それに続きまして、持っているアイデアをさらに具体化

して、どのように解決していくのかということをお話し合っています。その中で出てきたものを実践していく、あるいは知的財産をどのように使うのかをお話し合いをしながら進めていき、最終的なゴールとしては、そういったことを実践していった社会価値を共創していく、このようなプロセスを前提に I-OPEN のメンタリングを進めております。皆さんにぜひ今日ポイントとしてお持ち帰りいただきたいのは、この STEP 0 が非常に重要であるということです。こちらは先ほどから「想い」というふうに申し上げているのですが、それって一体どういうことをお示したのが、こちらのスライドです。こちらにもコミュニティガイドに掲載しているのですが、昨年度の 10 名の方。お顔の横に、例えば「男女問わず最後まで自分らしく生きられる社会を実現したいと」、というような、「何々したい」、「何を実現する」とある想いですね。ここが全ての起点になっているということでご紹介をいたしました。昨年度は、10 者の方がいらっしゃいまして、もちろん企業の方いらっしゃるので、NPO 法人、個人の方、さまざまな背景をお持ちの方がご参加くださいました。その中で知的財産の活用の方向性について、大まかに 4 つございましたので、皆様に共有をさせていただきたいと思っております。

最初に、ユニークなアイデアを使って共創するケースということで、共創することはアイデアを開示していくことになるのですが、やはり開示前にしっかりと出願しておくことですね。こちらが共創のための情報開示にとっては非常に大切ということです。自分のアイデアがどこまでなのかをしっかりと出願しておくことで独自性ですとか、コアとなるアセットですね。そういったものをしっかりとパッケージ化しておく。そういった観点です。

2 つ目が社会課題解決に向けたプログラムに対して、キックオフで親しみやすいようなネーミングを活用する。それを商標として出願することで信用度を得まして、求心力となり、協賛者や共同者といった方が集まってくる。そういったような商標出願の活用法というのが 2 つ目でございます。

3 つ目は暖簾分け、フランチャイズ化を通して全国展開等しながら事業を広げて想いを遂げていく。そういったケースでの商標出願です。展開する事業に固有のネーミングをつけて商標出願をします。そのこととセットで事業のノウハウというのを整理して、第三者に使用展開の許諾がで

きるような契約を含めて整えていくような、そういった活用法が 3 つ目でございます。

4 つ目は、社会課題解決に向けた取り組みが事業につながりづらい、あるいは事業との関連性を示しづらい。そういったケースにおいて、特許や商標を出願していくといったものです。こういった出願をしていくことによって、信用が蓄積されて、それによってその社会貢献、社会課題解決活動を裏付けることとなり、共感者を得ることができる。こちらが 4 点目の活用の切り口でございます。

最後のスライドになります。今日、最も私が皆様に共有させていただきたいメッセージです。社会課題解決における知財活用というのは、まさに社会課題解決をしたいと思っておられる方の想いを可視化する。そこに知的財産の新たな活用法があるといったところでございます。コアとなってくる想いを可視化することで、共感を生んで、さらに大きな社会課題を解決していく、仲間をつくっていく。「想いの可視化」がそういったことの起点になるということだと考えております。そのアイデアとか想いというのは個人だとか組織の中にまず生まれるものですが、知的財産という切り口で活用していきますと、それが社会の財産になって、それが社会を支えていく力になっていく。社会課題解決における知的財産の活用にはそんなポテンシャルがあるのではないかと考えております。私のご説明は以上となります。どうもありがとうございました。

武井: はい、どうもありがとうございます。山内さんにここで 1 つ御意見をいただきたいと思っております。先ほど私の方から土生先生の社会の変化、その中で知財が変わってきているというところで紹介させていただきましたけれども、こういった形で知財が変わってきていて、それをどういうふうに皆さんに知っていただく必要があるのかなというところをご意見いただけたらと思っております。

山内: はい。ありがとうございます。やはり独占というイメージが強いのか、I-OPENER の皆さんの中でも、自分達は仲間と共創して社会課題を解決していきたいという思いをお持ちの中で、どんなふうに知的財産が活用できるのかということが I-OPEN のメンタリングの最初 Day zero の段階ではあまり明確にイメージできないのが現状です。メンタリングを進めていくうちに、知的財産を使っ

て、見える化をしていくことによって自分たちの価値がはっきりできたりだとか、第三者に伝える共通言語になったりだとかというところで、そういった活用ができるということに気づかれていくというように進んでいきます。時代の流れの中で、独占から「ともに創る共創」に移っていく中で、原動力の1つがやはり共感ですので、そこに知的財産の大きなポテンシャルがあるなど感じております。

武井: どうもありがとうございました。そうしましたらこの後は川崎様からプレゼンをいただきたいと思います。川崎様については令和3年のI-OPENプロジェクトに実際に参加いただいております。I-OPENプロジェクトの経験も踏まえて、実際にご自身が取り組まれている内容についてプレゼンと、御意見をいただければと思います。よろしくをお願いいたします。

川崎: よろしくをお願いいたします。今、資料を共有させていただいております、それを用いてお話しさせていただければと思っております。先ほどから御紹介いただいております、Synflux株式会社代表の川崎和也と申します。我々SynfluxはFashion Design for the Planetというミッションを掲げて活動している大学発のスタートアップです。昨今、環境の持続可能性の問題がファッション産業の中で非常に取り沙汰されておまして、非常にたくさんのCO₂、二酸化炭素を排出してしまっている産業として今注目を集めてしまっています。それに対して我々はデジタルテクノロジーを活用しまして、何らかのソリューションを提供して、ファッションのメーカーであったりとか、アパレルのブランドであったりとか、そういった皆様と持続可能なファッションというものを作り上げていきたいということを目指して活動している会社であります。

I-OPENにも参加させていただいたのですが、経済産業省が今「これからのファッションを考える研究会」というものを開催しておまして、そこでスタートアップという視点からファッションのこれからについてコメントさせていただくなどの活動もしておりました。ファッション産業、アパレル産業、非常に面白い産業ではあるのですが、こういったテクノロジーを活用して持続可能な産業を目指している会社はまだまだ少ないです。それに関わるような制度もまだまだ不十分だと感じておりま

して、そういった問題意識からこういったところにも顔を出させていただいて適宜コメントをさせていただいているというような形です。

弊社は、I-OPENでも主要な知財の議論の対象として取り上げていただいたのですが、一番のコア技術として開発しているものとしてALGORITHMIC COUTUREというものがあります。こちらは洋服の設計図を自動生成するためのデザインシステムです。洋服の設計図、型紙と言われるもので、洋服の形の元となるものです。こちらは我々の身体にフィットされるように作られているのですが、デザインの過程で、非常に大量な布を廃棄することになってしまっているという問題があります。

主に我々が着ている洋服の材料となっているテキスタイルは、四角形で作られるのですが、僕らの身体はもちろん四角形ではなく、非常に大量なカーブ、曲線によって構成されています。直線の四角に対してカーブが生まれてしまうと、布と設計図の間に隙間が大量に生まれてしまうため、それが廃棄の原因になってしまっています。統計によれば、我々が生産するテキスタイルの約30%が、捨てられてしまっているという問題があります。これはもちろん洋服の機能的なところが1要因ではあるのですが、デジタル化の遅れや、200年くらい型紙設計の方法論が変化していないので、そこをアップデートすることによって廃棄をできるだけ減らしていくというような研究開発を弊社はやっております。

大学発ですので、それぐらいの時期から開発をコツコツやっており、このシステムを使いますと、洋服の設計の際に排出されてしまう廃棄の量が約3分の1にできるということと、使う布の量も大体15%ほど削減することができます。いわゆるデジタルトランスフォーメーションによって洋服の設計というものを最適化していくという技術を自社開発しています。

先日、THE NORTH FACEというアウトドアブランドの製造販売を行っているGOLDWINという会社とのコラボレーションで、弊社のALGORITHMIC COUTUREを活用した製品というものを販売しました。こちらは初の量産製品の展開だったのですが、GOLDWINとのコラボレーションの直前にI-OPENに参加させていただく機会をいただいて、非常に知見をいただいたというところであります。

こちらは弊社のシステムを用いまして、ジャケット類や、フリースのセットアップなどを作ったものですが、使うテキスタイルのゴミ廃棄というものが3分の1へ減少している、というようなものです。こういった事業を我々は展開しているのですが、我々がI-OPENのプログラムに参加する意義を考えてみました。

1つは、もちろん事業として成功していく、成長していくということは目指しているのですが、あくまでも社会課題の解決というものを一番の主題として掲げています。なので、そういった目的に従って知財をどのように戦略として組んでいけばよいのかという議論をさせていただき機会をいただけて、非常に嬉しかったなというふうに思います。

2つ目は、I-OPENのプログラムでは知財の知識はもちろんのこと、クリエイティブ産業で活躍されている先輩方、あるいは弁理士の皆様と、改めて会社のミッション、ビジョン、バリューというものを確認する、それを言語化するという作業と一緒にさせていただくということがありました。うちの場合ですと、これは何のために持続可能なファッションを成し遂げたいのか、それを一言で表すとどのようにいったらいいの？というようなところを議論しまして、先ほど説明させていただいた惑星のためのファッション、あるいは最終的には持続可能な製品が顧客のもとに渡ったときに、環境と自分の関係性というものを見直し、そういう意味で創造性を発露できることが重要なのではないかと。そういうような議論をさせていただきました。こういった会社の根幹に当たるところを1度議論して、それと知財戦略を結びつけるといったような機会をなかなか持てるようなことではないなと思っております。今も例えばセールス、あるいは他社と知財をもとにアライアンスを組むときに非常に役立っているところではあります。

3つ目は、弊社のコア技術ですね。こちらの特許出願をするためまでの伴走をI-OPENの皆さんに知っていただくというところがありました。例えば弁理士の皆さんが、我々のようなデザインとベンチャー企業の経営みたいなことを両方やるような組織に対して、どのような戦略が必要かというところをインプットしていただくということがありました。何より、前のお2方からのプレゼンにもありましたが、共に創る共創が重要なのであります。

我々であれば、コア技術を介してアライアンスを組んで

プラットフォーム的に環境問題を解決していくために、独占という観点だけではなくて、どこまでを公開するのか、連携をするのか等、共創を前提としてどのように知財を戦略づけていくのかというところと一緒に議論させていただきました。

アライアンスのためのIP戦略。しかもデザインベンチャー、デザインスタートアップのための、というところで非常に有意義な時間を過ごさせていただきました。今回このようなI-OPENの意義ですね。僕の視点にはなってしまうのですが、1度報告させていただき機会をいただけて大変ありがたく思っております。以上になります。ありがとうございます。

武井:川崎さん、どうもありがとうございました。I-OPENに参加されて知財を活用してアライアンスを組む、そもそもその想いを具現化するときに知財をうまく活用していく、そういったところで知財の活用を学び、事業に反映することができた点で、非常に効果があったと理解しております。そういった中でお2方に質問をさせていただきます。今お話があったとおり、知財を使って事業を広げる、共感を得て仲間をつくっていくというようなツールとして知財を活用もしていただいているのですが、実際にこういったツールとしての知財をどどんいろんなところで活用していくに当たっては、どういった取り組みが今後必要となるのか。また、どういうことをやっていかなきゃいけないのかということコメント、意見いただけたらと思います。まず、山内様からお願いします。

山内:はい。ありがとうございます。繰り返して恐縮ですが、想いのところをどう紐解くか、ここが非常に重要だと思っております、何のために何をどのようにやるのか。そこで合意形成ができ、専門家の方と想いを成し遂げたいと思っている方の中で共感して進めていく。どういう方向性が最適なのか、そこをしっかりと合意形成して進めていけるところが大切だと思っております。I-OPENの中では、口頭でのプレストを行って整理していたのかということではなく、何者かの皆様の中には経営デザインシートの中に記入をし、言語化をしていくことで、考えや想いが整理されて、その後の知財活用をどうやっていくか。そこが明確になっていったということがありました。この言

語化とか可視化が非常に重要ではないかなと考えております。

武井：ありがとうございます。川崎さん、ご意見いただけますでしょうか。

川崎：はい、武井さんの今後の必要なことというお題に対して2つの観点からご意見させていただければと思います。

1つは弊社としてですが、1度本当の初期段階で知的財産のことについて弊社の現状を踏まえて問い直すという作業をさせていただいたので、今後は組織として、あるいは経営戦略としてどのように落とし込んでいくかということが必要だろうと思います。例えばCXO、経営陣のみならず、開発チーム、セールス、弁護士さん、税理士さんとの関係性を担当するようなもの等、そういった組織としてI-OPENで学んだようなことを浸透させていくことが必要だろうと思っています。

もう1つの観点。我々のような悩み、あるいは社会課題の解決というところを共有する。特にスタートアップにとって必要なことというと、I-OPENのようなプログラムは、特にアーリーステージのスタートアップに非常に有効だろうと感じています。アーリーステージのスタートアップでいいますと、立ち上げから本当に間もないので、チームであったりとか、社内の体制だったりとかも不十分な部分が多いです。とはいえ、事業や開発は進んでいるはずなので、そういう時に、I-OPENの皆さんがある種乗り込んで、これはどうなっているのか、今後こういうリスクがある、あるいはこういうポジティブなことがあるよといったようなところの議論を引き出していただくだけでも、非常に初期段階のベンチャーにとっては助かるなと思っています。プラス、こういったような議論の機会をいただくことは非常に重要だとは思いますが、やっぱり特許出願や商標出願にはそれなりの費用がかかりますので、金銭的なサポートといったところにも合わせて期待させていただきたいなと思います。以上です。

武井：はい、どうもありがとうございました。今回、I-OPENプロジェクトの中では、先ほど山内さんからありましたとおり、知財を使って想いを具現化していく。そし

てそれを広げていく。こういったコンセプトから始まっていくわけですが、こういったI-OPENプロジェクトをどんどんいろんな方に広げて参加いただくことが重要なと思います。

そういった中で私が思いますのは、ここに関わってくるサポーターとしての弁理士先生などの知財の専門家や、社会課題解決の専門家の方もこういったコンセプトを共有いただいて、どんどんサポートに関わっていただいてコミュニティのようなものができていくというのが大事なのかなと思いました。どうもありがとうございます。

武井：それでは、時間も残り少ないところでもございますので、QAセッションの方に進めさせていただければと思います。よろしければオンラインの方で質問をいただいておりますので、読み上げさせていただいて回答をお願いしたいと思います。いま来ていますものは、「個性、想い、アイデアを知財化するというポイントですが、アイデアは特許意匠でカバーできると思いますが、個性、想いはビジネスモデルに近いように思います。その意味から特許、意匠、商標という従来の3つの範疇ではカバーしきれないように思います。何か新しいカテゴリーが必要なのではないでしょうか。アイデアを文章化したものを公正証書として登録しておくとか」というようなコメントをいただいております。もしよろしければ、山内様から何かコメントございますか？

山内：そうですね、ありがとうございます。知財の専門家ではないので非常にお答えが難しいところと思いますが、商標の中で何か新たな発展みたいなことがありえるのでしょうか。

武井：そうですね。ビジネスモデルといったものについても、それはどういったことを目的として何をしていきたいのかってところを明確にして、商標でうまくそのビジネスモデルを具現化してブランドとして広げていき、それに共感する人に一緒にやってもらってというような、そういった取り組みがあるのかなと思います。例えば、令和3年度のI-OPENプロジェクトの中でも、まさにビジネスモデルをつくる中で、それを商標という形でブランディングしています。例えば魔法の駄菓子屋チロル堂という駄菓

子屋さんのビジネスモデルがあります。それは寄附金を多く集めて子供たちをサポートするというビジネスモデルを駄菓子屋と絡めてうまく作ったというものがございすけども、そういったものの中で、商標を活用して、ビジネスモデルをブランディング化し、みんなに広めていくということに使っています。そういった考え方もあるのかなと思っております。

山内: ちょっと話が広がってしまうのですが、やはりデザインの力をうまく使うことも有効です。商標権など登録されている想いの部分を伝えたい方に良いデザインを通してしっかりと伝えていくという観点も、ご質問のポイントからはずれませんが、非常に重要なのではないかなと思っております。

武井: よろしければ時間もそろそろでございますので、こちらで今回のセッションも終わりにしたいと思います。今回 I-OPEN プロジェクトを背景として社会課題解決×知財についてお話をさせていただきました。I-OPEN プロジェクトについては、特許庁のホームページでもいろいろと情報発信をさせていただいておりますので、関心をお持ちいただいた皆様にあつては是非ホームページを訪れていただければと思います。どうもありがとうございました。

2022年度グローバル知財戦略フォーラム

社会課題解決に向けた知財の役割

I-OPENプロジェクトでの取組を踏まえて

2023年1月27日

特許庁デザイン経営プロジェクトチーム



知財で社会的課題を解決 ～I-OPENプロジェクト～

知財で社会的課題を解決 ～I-OPENプロジェクト～

- 社会課題解決に取り組むスタートアップ企業、非営利法人、個人等が、知財やビジネスに精通した専門家の伴走支援を受け、**知財を活用しながら、社会課題解決を目指すプロジェクト**。
- このプロジェクトを通じて生まれた、**社会価値を共創するツールとしての知財の活用事例**等を、プロジェクトの実施過程も含め、2025大阪・関西万博でも世界に情報発信。

I-OPEN
by Japan Patent Office

豊かな社会を願い、想いと創造力から生まれる知的財産をいかして、未来を切り拓く情熱を有する人（I-OPENER）を生み出すエコシステムの実現を目指す



知財で社会的課題を解決 ～I-OPENプロジェクト～

社会課題 × 知財

I- OPENERにとっての「知財」は、決して独占することだけが目的ではなく、**社会価値を共創していくためのツール**である。**個性や想い、アイデア**は、知財化することで、**信用を保った価値**として具現化し、**他者と共有**できるようになる。**そして、想いのこもった知財は、共感者を呼び社会を動かすコミュニティの輪へと繋がっていく。**

For I-OPENER, "intellectual property" is not a goal to monopolized rights, but a tool to co-create social value. Individuality, thoughts, and ideas can be embodied as trustworthy values and shared with others through intellectual property. Intellectual property filled with passion will attract sympathizers and create a community that moves society.

社会の仕組み・考え方の変化と知財

土生哲也弁理士（株式会社IPディレクション）からの寄稿

社会の仕組み・考え方の変化と知財

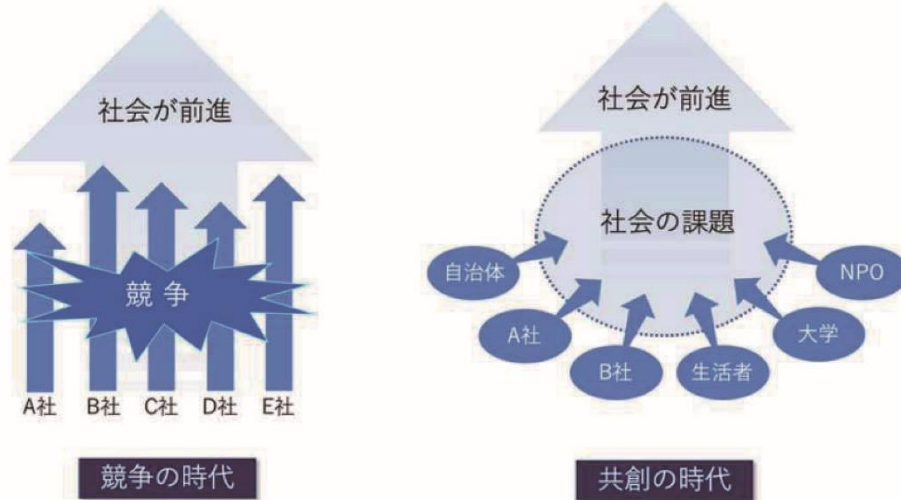
I-OPENプロジェクトに関する土生哲也弁理士の考察

『このプロジェクトは、「**企業をどう伸ばすか**」ではなく「**社会課題をどう解決するか**」を**起点**にしている点（・・・省略・・・）が、**ものすごく画期的**であると思います。

なぜならば、特に我々以上の世代は「**企業が競争することで社会が前進する**」ことを大前提に仕事をしてきたものの（・・・省略・・・）、その限界や綻びがあちこちで顕になり、これからを担う世代から「**社会を良くする = 社会課題を解決する**」という経済活動本来の目的に立ち返り、**社会や経済の仕組みを再構築しようとする動き**が生まれてきている中、それが**知財の世界**でも表面化してきた、おそらく**初めてのプロジェクト**だからです。』

社会の仕組み・考え方の変化と知財

社会を前に進める基本的な仕組みや考え方の変化

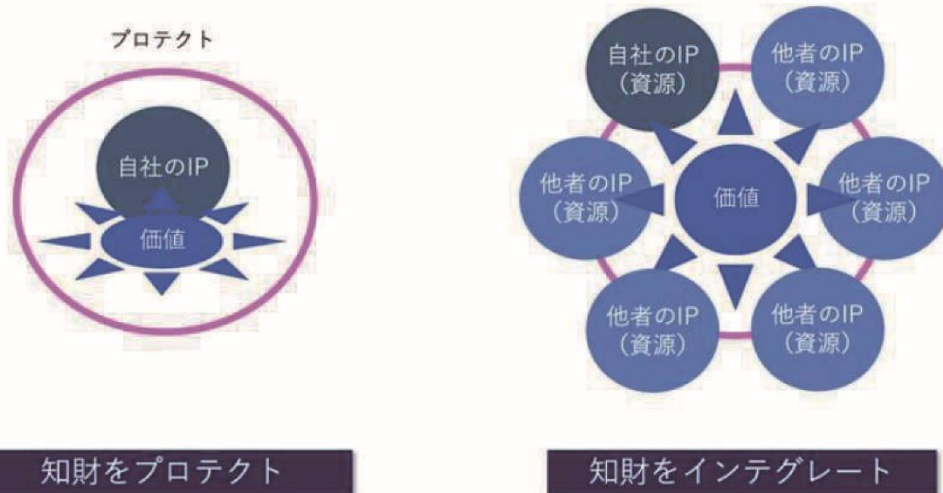


- 自分起点・内向きの視点から、社会起点・外向きの視点へ
- 社会が抱える課題を解決することが企業活動の基盤へ

引用：Note「世の中、結局のところ何が変化して、デザインや知財にどのように関係してくるのか。」,土生 哲也 (Habu Tetsuya) / 株式会社IPディレクション, https://note.com/t_habu/n/ncb63c6fdb1d7

社会の仕組み・考え方の変化と知財

知財活用の本質、知財活動に取り組む上で意識すべきことの変化



他社との競争を前提とした知財によるプロテクト = 企業の優位性から、
社会課題解決を目的とした「知財の統合」 = 「共創による知の相乗効果」へ

引用：Note「世の中、結局のところ何が変化して、デザインや知財にどのように関係してくるのか。」,土生 哲也 (Habu Tetsuya) / 株式会社IPディレクション, https://note.com/t_habu/n/ncb63c6fdb1d7

ありがとうございました



社会課題 × 知財

I-OPEN Project における知財活用

ソニーデザインコンサルティング株式会社
山内 文子

I-OPEN
PROJECT 21

社会課題 × 知財

I-OPENER にとっての「知財」は、決して独占することだけが目的ではなく、社会価値を共創していくためのツールである。個性や想い、アイデアは、知財化することで、信用を保った価値として具現化し、他者と共有できるようになる。そして、想いのこもった知財は、共感者を呼び社会を動かすコミュニティの輪へと繋がっていく。

For I-OPENER, "intellectual property" is not a goal to monopolized rights, but a tool to co-create social value. Individuality, thoughts, and ideas can be embodied as trustworthy values and shared with others through intellectual property. Intellectual property filled with passion will attract sympathizers and create a community that moves society.

04



ABOUT | I-OPEN PROJECT | 経済産業省 特許庁

I-OPENER'S VOICE

メンタリング参加者の想い

希少疾患と闘う患者家族の負担を減らす
ニッチ製品開発に挑戦しています

入江 由美子

音楽を通して聴覚障がい者が孤立しない
"インクルーシブ社会を実現する"

中村 俊貴

復元を続けた屋外広告を素材化し、社会に循環させるエコシステムの構築したい

守田 篤史

男女問わず年齢まで自分らしく
美しく生きられる社会を実現したい

大平 智社 代表

脳のドットクスに効果のある玄米食を通して、
人々の健康と持続可能な社会の実現に貢献したい

大塚 三紀子

AIをはじめとしたデジタルテクノロジーで
商業仕口のサステナブルなファッションを実現したい

川崎 和也

日本の発酵技術を使ったフェアトレードで
作るチョコレートで、カカオ農家、消費者、そして
社会の三方良しのエコシステムを実現したい

山下 貴嗣

デザインが持つ美と共感の力で、
様々な社会課題や地域課題を解決したい

小菅 雅太

心と身体に寄り添ったインスタント味噌汁で
患者をウェルネスへ導きたい

棚田 頼人

お腹を空かせたこどもに飯を奢る！
そんな当たり前前のごことをスマートにできる
文化を育みたい

吉田 タクシ

スタートアップ企業、多国籍法人や個人事業主との価値観と経営陣の
ネットワーク、各業種のAI/IT企業、社会課題への解決策をテーマにした
価値観を共有するプラットフォーム、I-OPEN PROJECT 21 フォーラム、I-OPEN
プロジェクト、I-OPEN 2021 特別賞受賞者、I-OPEN 2021 特別賞受賞者
の紹介を通じて、社会課題解決を目指す企業や個人との価値観を共有する。

I-OPEN PROJECT 21 フォーラム

ABOUT | I-OPEN PROJECT | 経済産業省 特許庁

令和3年度 I-OPENER 10者

I-OPEN PROJECT 21

Issue + design

地方創生・認知症など様々な社会課題にフォーカスしたデザイン開発

入江様

独自に開発された希少疾患の患者用補助具の開発と事業化

実身美

玄米を中心とした自然食を通じた健康食の提供・健康食品の販売

Synflux

AIを活用したアルゴリズムで裁断時の端材をゼロに

チロル堂

貧困等で困難を抱える子供への食事の提供

NEIRO

聴覚が不自由があるなしに関らず音を光と振動に変換するデバイスを用いて共に楽しめるスポーツ観戦や音楽イベント等の実施

NOTICE

訪問型美容ケアサービス事業、美容ケアを中心とする啓蒙・学問としての確立

ペーパーパレード

使用済みの屋外広告素材を加工し別の製品素材に転用してサーキュラーエコノミーを実現

minimal

カカオと砂糖のみのチョコレートを開発。原産地への開発支援フェアトレード等の社会貢献を推進

メディセプト

透析患者が安心して飲める塩分調整された生味噌インスタント味噌汁の商品開発

令和3年度 I-OPENER 10者

I-OPEN PROJECT 21

Issue + design

地方創生・認知症など様々な社会課題にフォーカスしたデザイン開発

入江様

独自に開発された希少疾患の患者用補助具の開発と事業化

実身美

玄米を中心とした自然食を通じた健康食の提供・健康食品の販売

Synflux

AIを活用したアルゴリズムで裁断時の端材をゼロに

チロル堂

貧困等で困難を抱える子供への食事の提供

NEIRO

聴覚が不自由があるなしに関らず音を光と振動に変換するデバイスを用いて共に楽しめるスポーツ観戦や音楽イベント等の実施

NOTICE

訪問型美容ケアサービス事業、美容ケアを中心とする啓蒙・学問としての確立

ペーパーパレード

使用済みの屋外広告素材を加工し別の製品素材に転用してサーキュラーエコノミーを実現

minimal

カカオと砂糖のみのチョコレートを開発。原産地への開発支援フェアトレード等の社会貢献を推進

メディセプト

透析患者が安心して飲める塩分調整された生味噌インスタント味噌汁の商品開発

“ユニークなアイデアを使って共創する” → 自社単独での特許・意匠出願

Synflux

AIを活用したアルゴリズムで
裁断時の端材をゼロに

入江様

独自に開発された希少疾患の
患者用補助具の開発と事業化

メディセプト

遠所患者が安心して飲める
糖分調整された生味噌
インスタント味噌汁の商品開発

事業を広げるために他者との共創する場合、「自分のアイデアがどこまでなのか」を明確にするために、パートナーとなり得る第三者への開示前に、自社単独での特許出願・意匠出願しておくことが望ましい。

“NPOや一般社団法人として社会課題解決に取り組む” → 商標出願

Issue
+ design

地方創生・認知症など
様々な社会課題にフォーカスした
デザイン開発

NEIRO

聴覚が不自由があるなしに関らず
音を光と振動に変換するデバイスを用いて共に楽しめるスポーツ観戦や
音楽イベント等の実施

社会課題解決に向けた固有のプログラムに対して、親しみやすいネーミングの訴求を通して関心や認知が高まり、協賛者や賛同者を呼び込みにつながるため、そのネーミングに対する信用を獲得しておくために商標出願しておくことが望ましい。

“暖簾分け・フランチャイズ化を通じて事業を拡げる” → 商標出願

チロル堂

貧困等で困難を抱える
子供への食事の提供

NOTICE

訪問型美容ケアサービス事業、
美容ケアを中心とする
啓蒙・学問としての確立

ペーパー
パレード

使用済みの屋外広告素材を加工し
別の製品素材に転用して
リーキュラーエコノミーを実現

自分たちが行って事業等の運営ノウハウとともに、固有のネーミングをセットにしたアセットを第三者に許諾して、全国レベルなどで広く展開していくことの必要性が見えている場合、そのネーミングを商標出願し、契約等の準備をすることが望ましい。

“社会課題解決に向けた取り組みが事業に繋がりづらいケース” → 特許・商標出願

実身美

玄米を中心とした自然食を通じた
健康食の提供・健康食品の販売

minimal

カカオと砂糖のみのチョコレートを開発。原産地への開発支援
フェアトレード、など社会貢献を推進。

社会課題解決に向けた取り組みについて実施例等に記載した特許を取得すること、あるいは社会課題の原因となる親しみやすいネーミングを商標登録することを通じて、これらの特許取得や商標権取得による信用の蓄積が間接的に社会貢献活動を裏づけることにつながり共感を得る。

社会課題解決における知財活用

想いの可視化

